

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,480,251	4,506,642	10,809,475
経常利益又は経常損失()	(千円)	248,867	87,314	583,133
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	101,666	69,099	330,888
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	4,324,225	4,384,732	4,510,733
総資産額	(千円)	11,030,672	10,676,909	11,505,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	14.17	9.63	46.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	39.2	41.1	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,011,278	96,159	541,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	178,694	589,820	593,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	692,186	375,172	342,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	320,539	305,247	423,736

回次		第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	9.32	2.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果によって雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や円高の進行による企業収益の下振れも懸念され、先行きが見通せない状況となっています。

このような事業環境の中、原子力発電所からの受注が減少したものの、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移したため、売上高は45億6百万円とほぼ前年同四半期並となりました。

一方、利益面では、引き続き生産効率の向上や製造経費削減に取り組みましたが、年度後半に向けての各種製品の供給体制強化に伴う人件費、諸経費増加等により、売上総利益は前年同四半期比16.4%減の13億73百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新製品開発に伴う研究開発費の増加や、期初からの拡販活動に伴う諸経費増加等から、前年同四半期比6.1%増の14億65百万円となりました。

以上の結果、営業損失92百万円（前年同四半期は営業利益2億60百万円）、経常損失87百万円（前年同四半期は経常利益2億48百万円）、四半期純損失は69百万円（前年同四半期は四半期純利益1億1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて8億28百万円減少し、106億76百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10億37百万円減少し、62億40百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が12億6百万円減少、現金及び預金が1億18百万円減少、商品及び製品が1億89百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて2億9百万円増加し、44億36百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が2億9百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて3億79百万円減少し、48億12百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が8億28百万円減少、その他が3億35百万円減少、未払法人税等が1億65百万円減少、短期借入金が8億円増加、電子記録債務が2億7百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて3億22百万円減少し、14億79百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2億91百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて1億26百万円減少し、43億84百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より15百万円減少し、3億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、96百万円(前年同四半期は使用した資金が10億11百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少が12億2百万円、減価償却費が2億23百万円、仕入債務の減少が6億21百万円、たな卸資産の増加が2億37百万円、未払費用の減少が1億45百万円、法人税等の支払額が1億64百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億89百万円(前年同四半期は使用した資金が1億78百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億81百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億75百万円(前年同四半期は得られた資金が6億92百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が8億円、長期借入金の返済による支出が3億10百万円、配当金の支払額が71百万円などによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 5 5 (大手町タ ワー) (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	114	1.59
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	109	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計	-	2,833	39.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	26,000		26,000	0.36
計		26,000		26,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,836	1,145,347
受取手形及び売掛金	3,158,591	1,952,415
商品及び製品	1,481,446	1,671,196
仕掛品	399,537	407,896
原材料及び貯蔵品	765,030	804,801
その他	210,091	258,980
貸倒引当金	46	31
流動資産合計	7,278,487	6,240,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,549,487	1,554,727
その他	1,989,485	2,193,362
有形固定資産合計	3,538,973	3,748,090
無形固定資産	106,180	87,318
投資その他の資産	581,572	600,893
固定資産合計	4,226,726	4,436,302
資産合計	11,505,213	10,676,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,634	2,099,957
電子記録債務		207,460
短期借入金	600,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	615,668	597,328
未払法人税等	177,772	12,562
賞与引当金	196,503	176,505
その他	633,659	298,488
流動負債合計	5,192,237	4,812,301
固定負債		
長期借入金	961,994	670,000
退職給付引当金	293,235	283,139
その他	547,012	526,735
固定負債合計	1,802,242	1,479,875
負債合計	6,994,479	6,292,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,411,156	3,270,324
自己株式	14,439	14,439
株主資本合計	4,239,294	4,098,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,439	286,270
評価・換算差額等合計	271,439	286,270
純資産合計	4,510,733	4,384,732
負債純資産合計	11,505,213	10,676,909

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,480,251	4,506,642
売上原価	2,837,362	3,133,172
売上総利益	1,642,889	1,373,469
販売費及び一般管理費	1 1,382,100	1 1,465,738
営業利益又は営業損失()	260,788	92,268
営業外収益		
受取利息	524	232
受取配当金	7,196	7,304
為替差益		8,496
受取ロイヤリティー	6,408	9,392
その他	7,328	6,013
営業外収益合計	21,457	31,440
営業外費用		
支払利息	15,995	11,532
売上割引	8,256	11,152
為替差損	7,863	
その他	1,262	3,801
営業外費用合計	33,378	26,486
経常利益又は経常損失()	248,867	87,314
特別損失		
固定資産除却損	227	6,770
製品自主回収関連費用	96,072	
特別損失合計	96,299	6,770
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	152,567	94,085
法人税、住民税及び事業税	12,732	3,320
法人税等調整額	38,169	28,306
法人税等合計	50,901	24,986
四半期純利益又は四半期純損失()	101,666	69,099

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	152,567	94,085
減価償却費	194,514	223,338
固定資産除却損	227	6,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	14
賞与引当金の増減額(は減少)	23,799	19,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,263	10,095
受取利息及び受取配当金	7,721	7,537
支払利息	15,995	11,532
手形売却損	799	3,598
売上債権の増減額(は増加)	236,242	1,202,577
たな卸資産の増減額(は増加)	481,800	237,880
仕入債務の増減額(は減少)	468,397	621,217
未払費用の増減額(は減少)	41,953	145,411
その他	123,735	47,385
小計	990,221	264,191
利息及び配当金の受取額	7,698	7,528
利息の支払額	16,249	11,421
法人税等の支払額	13,116	164,140
法人税等の還付額	609	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,278	96,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	
有形固定資産の取得による支出	155,496	581,313
無形固定資産の取得による支出	25,021	7,813
長期性預金の払戻による収入	100,000	
その他	1,823	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,694	589,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,112,500	800,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,365	22,760
長期借入金の返済による支出	300,334	310,334
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	71,747	71,733
自己株式の取得による支出	866	
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,186	375,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,787	118,488
現金及び現金同等物の期首残高	818,326	423,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 320,539	1 305,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,196,382千円	1,041,856千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	387,584千円	390,080千円
賞与引当金繰入額	100,696千円	89,754千円
退職給付費用	17,863千円	20,278千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,160,639千円	1,145,347千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	840,100千円	840,100千円
現金及び現金同等物	320,539千円	305,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円17銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	101,666	69,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	101,666	69,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,174	7,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 正尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年11月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年6月14日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。